



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 8 日

株式会社 静岡中央銀行

(URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>)

本社所在地都道府県 静岡県

代 表 者 取締役社長 奥田 一

問合せ先責任者 取締役経営管理部長 林 道弘

T E L : (055) 962-6113

(百万円未満、少数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(% 表示は対前年同四半期増減率)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期	10,737	(32.0)	1,775	(1.3)	550	(△43.2)
19 年 3 月期第 3 四半期	8,129	(1.4)	1,751	(21.8)	969	(29.3)
19 年 3 月期	11,225		2,267		1,325	

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期第 3 四半期	22	93	—	
19 年 3 月期第 3 四半期	40	40	—	
19 年 3 月期	55	22	—	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20 年 3 月期第 3 四半期	488,143	32,917	6.7	1,371	54
19 年 3 月期第 3 四半期	478,516	34,283	7.1	1,428	46
19 年 3 月期	480,878	34,410	7.1	1,433	75

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分) を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

平成20年3月期の連結業績予想につきましては、第3四半期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成19年11月16日の公表いたしました連結業績予想を以下の通り修正いたします。

なお、当該予想数値の修正に関する事項は、3ページ【定性情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【連結】

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	13,740	1,900	570	23 75

【単体】（参考）

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	13,720	1,880	560	23 33

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

（注）詳細は3ページ【定性情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【 定性的情報・財務諸表等 】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期の経営成績につきましては、収益面は、中小企業向けや、住宅ローンを中心とした貸出金の増加により資金運用収益が前年同期比 9 億 85 百万円増収となったことに加え、国債等債券売却益や株式等売却益の増加により、連結経常収益は前年同期比 26 億 8 百万円増収の 107 億 37 百万円となりました。費用面は、預金利息の増加により資金運用費用が増加したことに加え、貸倒引当金繰入額や債券償却が増加したことにより、連結経常費用は前年同期比 25 億 83 百万円増加の 89 億 61 百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比 24 百万円増益の 17 億 75 百万円となりました。連結四半期純利益につきましては、会計基準の変更に伴う役員退職慰労引当金の繰入を実施した結果、前年同期比 4 億 19 百万円減益の 5 億 50 百万円となりました。

(参考)「単体」の経常収益は 107 億 1 百万円、経常利益は 17 億 60 百万円、四半期純利益は 5 億 35 百万円となり、銀行の本業の実質的な利益を示すコア業務純益は、前年同期比 2 億 78 百万円増益の 23 億 73 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期における総資産は、前年同期比 96 億 27 百万円増加し 4,881 億 43 百万円となり、純資産は前年同期比 13 億 65 百万円減少し 329 億 17 百万円となりました。

貸出金は中小企業向けや住宅ローンを中心に前年同期比 145 億 37 百万円増加し 3,930 億 6 百万円となり、預金は個人預金を中心に前年同期比 82 億 41 百万円増加し 4,446 億 16 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

[通期の業績予想修正について]

通期の業績予想につきましては、平成 19 年 11 月 16 日公表の業績予想に対し、経常収益は予想に変更なく 137 億 40 百万円を見込んでおります。経常利益は最近の株式市場の低迷を踏まえ国債等債券償却や株式等償却が新たに発生することを想定して修正し 19 億を見込んでおります。その結果、当期純利益も修正し 5 億 70 百万円を見込んでおります。

(参考)「単体」通期の業績予想につきましては、平成 19 年 11 月 16 日公表の業績予想に対し、経常収益は修正し 137 億 20 百万円を見込んでおります。経常利益は最近の株式市場の低迷を踏まえ国債等債券償却や株式等償却が新たに発生することを想定して修正し 18 億 80 百万円を見込んでおります。その結果、当期純利益も修正し 5 億 60 百万円を見込んでおります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ございません。

- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、一部「簡便な手続き」を採用して四半期財務・業容の概況を作成しております。

なお、四半期財務・業容の概況に関する計数は、監査法人の監査を受けておりません。

【簡便な手続きの内容】

①貸倒引当金の計上基準

平成 19 年 9 月末時点における債務者区分をベースとし、平成 19 年 9 月末から平成 19 年 12 月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的事実のほか、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行った平成 19 年 12 月末残高に対し、平成 19 年 9 月期に適用した貸倒実績率等に基づき計上しております。

②法人税等の計上基準

簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により算出しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

①有形固定資産の減価償却の方法の変更

平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の「定率法」及び「定額法」に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。

②役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い（日本公認会計士協会

監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日)」に基づき、当事業年度から、内規に基づく支給見込額を引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、当事業年度の期首に計上すべき過年度相当額 555 百万円については特別損失に、当事業年度第 3 四半期負担額 61 百万円については営業経費に計上しております。これにより、従来の方法による場合と比較して、経常利益は 61 百万円、税金等調整前四半期純利益は 616 百万円それぞれ減少しております。

③睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日)が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用し、睡眠預金の支出に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として、その他経常費用に 25 百万円計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、経常利益、税金等調整前四半期純利益とも 25 百万円減少しております。

比較四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (A) (平成20年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (B) (平成19年3月期 第3四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成19年3月期
(資産の部)				
現金預け金	14,583	24,972	△10,389	21,847
コールローン及び買入手形	11,900	7,400	4,500	21,900
買入金銭債権	—	999	△999	—
有価証券	61,175	59,085	2,089	57,017
貸出金	393,006	378,469	14,537	373,237
その他資産	1,397	1,290	106	1,382
有形固定資産	9,130	9,140	△9	9,101
無形固定資産	416	330	86	386
繰延税金資産	1,668	597	1,071	—
支払承諾見返	745	692	53	683
貸倒引当金	△5,880	△4,460	△1,419	△4,678
資産の部合計	488,143	478,516	9,627	480,878
(負債の部)				
預金	444,616	436,374	8,241	438,951
その他負債	5,180	2,959	2,220	2,379
賞与引当金	234	246	△12	449
役員賞与引当金	—	—	—	43
退職給付引当金	1,561	1,686	△124	1,632
役員退職慰労引当金	616	—	616	—
睡眠預金払戻損失引当金	25	—	25	—
繰延税金負債	—	—	—	54
再評価に係る繰延税金負債	2,245	2,273	△28	2,273
支払承諾	745	692	53	683
負債の部合計	455,226	444,233	10,993	446,468
(純資産の部)				
(株主資本)				
資本金	2,000	2,000	—	2,000
資本剰余金	0	0	—	0
利益剰余金	25,715	24,885	829	25,240
株主資本合計	27,716	26,886	829	27,241
(評価・換算差額等)				
その他有価証券評価差額金	1,688	3,840	△2,151	3,611
土地再評価差額金	3,512	3,556	△43	3,556
評価・換算差額等合計	5,201	7,396	△2,195	7,168
純資産の部合計	32,917	34,283	△1,365	34,410
負債及び純資産の部合計	488,143	478,516	9,627	480,878

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較四半期 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (A) (平成20年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (B) (平成19年3月期 第3四半期)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成19年3月期
経常収益	10,737	8,129	2,608	11,225
資金運用収益	8,272	7,286	985	10,088
（うち貸出金利息）	(7,414)	(6,536)	(878)	(8,873)
（うち有価証券利息配当金）	(802)	(730)	(72)	(1,182)
役務取引等収益	767	742	24	998
その他業務収益	276	25	251	28
その他経常収益	1,420	73	1,346	109
経常費用	8,961	6,377	2,583	8,957
資金調達費用	1,023	321	702	548
（うち預金利息）	(1,022)	(314)	(708)	(541)
役務取引等費用	441	474	△32	656
その他業務費用	462	4	457	9
営業経費	5,213	5,135	78	6,884
その他経常費用	1,820	443	1,377	859
経常利益	1,775	1,751	24	2,267
特別利益	10	44	△33	78
特別損失	574	42	531	69
税金等調整前四半期（当期）純利益	1,211	1,752	△541	2,277
法人税・住民税及び事業税	661	782	△121	167
法人税等調整額	—	—	—	783
四半期（当期）純利益	550	969	△419	1,325

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期 連結株主資本等変動計算書

当四半期（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,000	0	25,240	27,241
当四半期中の変動額				
剰余金の配当			△120	△120
四半期純利益			550	550
土地再評価差額金の取崩			43	43
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）				
当四半期中の変動額合計	—	—	474	474
平成 19 年 12 月 31 日残高	2,000	0	25,715	27,716

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,611	3,556	7,168	34,410
当四半期中の変動額				
剰余金の配当				△120
四半期純利益				550
土地再評価差額金の取崩				43
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）	△1,923	△43	△1,967	△1,967
当四半期中の変動額合計	△1,923	△43	△1,967	△1,492
平成 19 年 12 月 31 日残高	1,688	3,512	5,201	32,917

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

（1）事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部不動産、保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

（2）所在別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店等がないため該当項目はありません。

（3）国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成20年3月期 第3四半期 決算説明資料

1. 損益の状況（単体）

経常収益は、中小企業向けや住宅ローンを中心とした貸出金の増加による資金運用収益の増加や株式等売却益の増加等から、前年同期比26億2百万円増収の107億1百万円となりました。

経常利益は、預金利息の増加に加え貸倒引当金繰入額や債券償却が増加したことにより、前年同期比38百万円減益の17億60百万円となりましたが、銀行本業の実質的な利益を示すコア業務純益は、前年同期比2億78百万円増益の23億73百万円となり順調に推移しております。

四半期純利益は、会計基準の変更に伴う役員退職慰労引当金の繰入を実施した結果、前年同期比4億81百万円減益の5億35百万円となりました。

(単位：百万円)

	当四半期 20年3月期第3四半期 (A)	前年同四半期 19年3月期第3四半期 (B)	比較 (A)-(B)	(参考) 19年3月期
経常収益	10,701	8,099	2,602	11,180
業務粗利益	7,315	7,202	113	9,823
資金利益	7,249	6,965	284	9,539
役務取引等利益	251	215	35	265
その他業務利益	△185	21	△206	18
うち国債等債券関係損益	△185	21	△206	18
経費（除く臨時処理分）	5,127	5,085	42	6,823
うち人件費	3,046	3,084	△38	4,124
うち物件費	1,851	1,761	89	2,394
うち税金	229	239	△9	304
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,188	2,117	71	2,999
コア業務純益（注）	2,373	2,095	278	2,980
①一般貸倒引当金繰入額	△29	△595	565	△295
業務純益	2,218	2,712	△494	3,295
臨時損益	△457	△913	455	△1,106
②うち不良債権処理額	1,708	875	832	1,067
貸出金償却	—	—	—	—
個別貸倒引当金純繰入額	1,644	844	800	1,036
その他の債権売却損等	63	31	32	31
うち株式等関係損益	1,350	△1	1,352	7
経常利益	1,760	1,798	△38	2,188
特別損益	△564	0	△565	0
税引前四半期（当期）純利益	1,195	1,798	△603	2,189
税金費用	659	781	△122	947
四半期（当期）純利益	535	1,017	△481	1,241
①+② 与信費用	1,678	280	1,398	772

(注) コア業務純益 = (業務純益) + (一般貸倒引当金繰入額) - (国債等債券関係損益)

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

平成19年12月末の「金融再生法開示債権（単体）」は13,764百万円となり、総与信に占める割合は3.49%となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成19年12月末	平成18年12末	平成19年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,967	3,199	4,577
危険債権	7,383	8,580	7,533
要管理債権	1,414	1,085	1,593
合計	13,764	12,864	13,704
総与信に占める開示債権額の割合	3.49%	3.39%	3.61%

(注) 上記の四半期末(平成19年12月末)の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため計数は連続していません。

- 平成19年12月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年9月末時点における債務者区分(※)をベースとし、同年9月末から12月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的事実のほか、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、平成19年12月末残高にて開示しております。
- 平成19年12月末の「要管理債権」の金額は、同様に同年9月末時点における「要管理債権」をベースとし、同年9月末から12月末までに新たに「要管理債権」となった貸出債権、および回収状況ならびに債務者区分の変更を勘案し、平成19年12月末残高にて開示しております。

※ 債務者区分との関係

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
- 危険債権（破綻懸念先の債権）
- 要管理債権（要注意先のうち、元本又は利息の支払が3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 自己資本比率（国内基準）

平成20年3月末の単体自己資本比率は11.0%程度、単体Tier I比率は9.6%程度を予想しております。
連結自己資本比率は11.0%程度、連結Tier I比率は9.6%程度を予想しております。

	平成20年3月末 (予想値)	(参考)	
		平成19年3月末 (実績)	平成19年9月末 (実績)
【単体】自己資本比率	11.0%程度	11.15%	11.34%
うちTier I比率	9.6%程度	9.75%	9.95%
【連結】自己資本比率	11.0%程度	11.19%	11.39%
うちTier I比率	9.6%程度	9.78%	9.98%

(注) 上記予想値は、経営環境他に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

○ 評価差額

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

	平成19年12月末				平成18年12月末				平成19年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	59,277	2,768	4,269	1,501	57,296	6,295	6,983	688	71,583	2,684	4,136	1,451
株式	9,692	3,417	3,919	501	8,597	6,167	6,195	28	6,803	3,681	3,961	280
債券	38,444	13	307	294	33,201	△280	89	369	48,494	△219	135	355
その他	11,141	△662	42	704	15,497	408	699	290	16,284	△776	38	815

（注）1. 平成19年12月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同年12月末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前）と時価との差額を計上しております。

また、平成19年9月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同年9月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. デリバティブ取引（単体）

該当ございません。

6. 預金・貸出金の残高（単体）

(1) 預金の状況

平成19年12月末の預金残高は、445,460百万円（前年同期比+8,375百万円 1.91%増）となりました。

	平成19年12月末		平成18年12月末	平成19年9月末	
	（単位：百万円）			（参考）	（単位：百万円）
預金（末残）	445,460		437,084	443,628	
うち個人預金	322,233		314,593	317,621	

(2) 貸出金の状況

平成19年12月末の貸出金残高は、393,006百万円（前年同期比+14,537百万円 3.84%増）となりました。

	平成19年12月末		平成18年12月末	平成19年9月末	
	（単位：百万円）			（参考）	（単位：百万円）
貸出金（末残）	393,006		378,469	378,382	
うち中小企業等向け貸出金	356,940		340,059	344,251	
うち消費者ローン	81,239		67,598	77,186	
うち住宅ローン	78,154		63,476	73,905	

以上